

各 位

2005 年 6 月 22 日

会 社 名 住友商事株式会社  
代表者名 取締役社長 岡 素之  
(コード番号 8053 東証第一部)  
問合せ先 広報部長 井場 満  
(TEL : 03-5166-3089)

2005 年 3 月期 決算発表資料の追加に関するお知らせ

2005 年 4 月 28 日に開示致しました「2005 年 3 月期 決算短信(連結)[米国会計基準]」及び「2005 年 3 月期 個別財務諸表の概要」に関する注記事項の追加開示を下記のとおり行います。

記

- 1 . 法人税等(連結)
- 2 . 年金及び退職給付債務
- 3 . 税効果会計(個別)

以 上

1 法人税等（連結）

法定実効税率に基づく税金額と、法人税等の差異要因は次のとおりであります。

	前期 (2003年度) (百万円)	当期 (2004年度) (百万円)
法人税等及び少数株主損益前利益	109,035	151,349
法定実効税率に基づく税金額	45,795	62,053
永久に損金に算入されない項目	2,014	3,183
関連会社及びコーポレート・ジョイント ベンチャーの留保利益による影響	2,037	977
評価性引当金の増減	6,083	865
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	4,978	7,081
税率変更による影響	132	-
その他（純額）	1,118	194
法人税等	35,697	57,849

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	前期 (2004年3月末) (百万円)	当期 (2005年3月末) (百万円)
繰延税金資産：		
繰越欠損金	85,290	46,445
有価証券	14,202	37,929
棚卸資産及び固定資産	32,543	40,960
貸倒引当金損金算入限度超過額	14,634	12,457
退職給付引当金	7,568	8,732
その他	13,005	9,752
小計	167,242	156,275
評価性引当金	10,641	10,559
繰延税金資産合計	156,601	145,716
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価差額金	53,579	75,584
圧縮記帳積立金	41,518	43,926
退職給付信託	23,119	22,944
子会社及び関連会社の留保利益	17,024	27,754
延払繰延損益	1,834	560
その他	11,358	12,209
繰延税金負債合計	148,432	182,977
繰延税金資産（：負債）（純額）	8,169	37,261

## 2 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

当社単体の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	前期 (2003年度) (百万円)	当期 (2004年度) (百万円)
勤務費用	3,722	4,223
利息費用	3,680	3,167
年金資産の期待運用収益	2,637	3,295
数理計算上の差異償却額	8,093	5,706
退職給付費用 純額	12,858	9,801

当社単体の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	前期 (2004年3月末) (百万円)	当期 (2005年3月末) (百万円)
予測給付債務の期末残高	158,352	149,288
期末における年金資産の公正価額	162,405	155,661
年金財政状態	4,053	6,373
未認識数理計算上の差異	84,709	76,892
前払年金費用残高	88,762	83,265

当社単体における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社単体における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2003年度)	当期 (2004年度)
割引率	2.5%	2.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社単体における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2004年3月末)	当期 (2005年3月末)
割引率	2.0%	2.5%
昇給率	3.0%	3.0%

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、前期末において 32,653 百万円であり、これは割引率を主に 2.5%、昇給率を主に 1.5%として算定されています。また当期末において、同債務は 39,636 百万円であり、これは割引率を主に 2.8%、昇給率を主に 1.8%として算定されています。また、これらの退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

前期及び当期の子会社に帰属する退職給付費用は、それぞれ 4,932 百万円及び 4,489 百万円であります。

### 3 税効果会計（個別）

前期（2004年3月末）		当期（2005年3月末）	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,986百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,381百万円
未払賞与	2,110百万円	未払賞与	2,250百万円
退職給付引当金	10,049百万円	退職給付引当金	10,906百万円
投資有価証券	23,067百万円	投資有価証券	36,454百万円
繰越欠損金	70,405百万円	不動産	24,945百万円
その他	13,670百万円	繰越欠損金	30,295百万円
繰延税金資産合計	131,287百万円	その他	3,345百万円
		繰延税金資産合計	118,576百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	53,322百万円	その他有価証券評価差額金	74,290百万円
投資等損失準備金	4,664百万円	投資等損失準備金	4,273百万円
圧縮記帳積立金	35,563百万円	圧縮記帳積立金	34,364百万円
退職給付信託	23,119百万円	退職給付信託	22,944百万円
その他	178百万円	その他	632百万円
繰延税金負債合計	116,847百万円	繰延税金負債合計	136,503百万円
繰延税金資産の純額	14,440百万円	繰延税金負債の純額	17,927百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.0%
その他	2.0%	その他	7.8%
	28.9%		28.4%